

雜 錄

同業組合としての米國取引所

塚 原 仁

米國に於ける同業組合(Trade Association)は世界大戰を一轉機として目醒ましき發達の足跡を印し、米國産業の發展の重要な一因子となつた事は明なる事實である。併しながら同一工業又は商業に従事する所謂同業者相集りて、協同作業により商工業の振興を計らんとする運動に至りては然か新らしき事に非ず、少くとも其萌芽は之を南北戰爭時代に見出す事が出来る。而して初期に於ける同業組合は組合員の協同によつて不正競争に基く諸種の弊害や無駄を排除し所屬事業の振興を期すると云ふよりは寧ろ其結合せる力によつて價格を決定し、或は生産制限によつて、自己に有利なる市況を展開せしむる事を目的とした。一八九〇年シヤ

トマン氏の反トラスト條例の通過は同業組合の發展に一轉換を與へた。其轉換が法令の通過と云ふが如き外部的壓迫による事は勿論なるも此のみが其原因ではない。初期の同業組合運動を特徴づける生産制限、價格の決定による市場の獨占は新同業者の續出並に組合員間の猜疑心の諸原因によつて兎角其協同的歩調は破れ勝であつた事及び建設的方面に於ける協同が甚だ效果ある事を認識せる事も其組合運動轉換の一大理由たる事は之を看過してはならない。之を要するに第二期に於ける同業組合運動は協同による生産並に價格の統制を捨て、生産品の標準化、信用調査報告の交換、生産統計の編成、製品の需要喚起、其他法律制定の要望等を以

て其重要機能とする傾向が漸次濃厚となつた。併しなから同業組合は全然價格や市況に對する關心を放棄する事はなかつた。否機會さへあれば、同業者の協同によつて市場を自由にせんとする努力は屢々繰返へされたる所にして、名を同業組合に藉りて法律に抵觸せんとする行爲に出でんとする危険は存した。他方ルーズベルト大統領を始め其後繼者のトラスト征伐は猛烈を極めた。茲に於てか法律の消極的態度と同業の積極的要求との調節に組合は其目的を求むるに至つた。此即ち協同的競争 (Co-operative competition) である。此協同的競争なる觀念の發見と共に組合運動は一九一一年より第三期に入る事となつた。而して此協同的競争の發見は其變化の厚因と云ふよりは寧ろ其徵候と看るべきものであつた。と云ふのは、あらゆる産業を通じて益々密接にして一般的なる結合を必要とする事情が生じたからである。一國の經濟的基礎が安定すると共に事業は最早新資源の發見や人口増加による市場の擴張に依存する事が出来なくなつて來た。換言すれば事業は技術並に市況の現狀に基きてより合理的生産及販賣の調整を行はざるを得なくなつて來た。事業の經營に當

つては當て推量や大ざつばな方法では到底其目的を達するを得ず、どうしても之に代ふに信頼するに足る報告、堅實なる原理、意識的指導を以てせざるを得なくなつた。此目的を達する爲には協同的作業を以てする外はない。而して其協同作業による利益は價格政策、能率増進、勞働關係の三方面に於て特に著しきものがある。次に此三者に就き簡單なる一瞥を與へよう。

a、價格公開政策 (Open-price Policy) 茲に價格公開政策と稱するのは協同作業によつて同一商工業に従事する競争者間に於て諸種の事業報告——殊に價格並に生産高に關する——の交換を規約し、以て價格及び生産を公開的に且合理的に調節する事を目的とするものである。如何なる事實に就き報告を交換するやは時により、又産業の種類によつて異なる。兎に角も此價格公開組合は前にも一言せる如く、價格決定或は生産制限を爲さんとするに當つて協力する事を目的とするものではない。「市場に關する完全なる知識」こそ財界の安定並に繁榮に缺くべからざる一要素である。組合員をして此知識を得せしめ、以て組合員獨自の判斷の基礎を與へ、營業政策構成の準備たらしむる事こそ其眞の

目的であつた。これ戰時中此運動が各種産業に涉り加
速度的發展を示したる理由である。

b、能率増進。經濟界の變動、其他法律上よりも價
格吊上の協同を行ふ事能はざる時、原價引下げに向つ
て協力が行はる、事は自然の成行きである。最近に
於ける同業組合の發達は、出産並に配給過程に於ける
能率増進を目的とする協力で之を見る事が出来る。此
方面に於ける組合活動の重なるものを列擧するに止め
る。(一)標準原價計算制度、(二)信用調査部の設立、

(三)協同保險契約、(四)協同廣告、(五)共通商標、(六)
特許權の共有、(七)調停機關の設立、(八)運送部の設
置、(九)協同仕入、(十)商業道德に關する規程の設定
等。之を要するに此等諸活動は何れも生産及配給過程
に於ける能率の増進を目的とするものにして、別段競
争の抑壓或は個人創意の活動を妨ぐるものではない。

此意味に於て「協同的競争」の具體的實行方法として此
等は最近約十二三年の間に大なる發展を遂げた。

c、勞働關係の調節。勞働者の組合結成に對抗して
雇主の組合が現れたのは決して新らしき事ではない。
併しながら其著しき發展は勞働者組合の急速なる發展

に刺戟されたるに依る。即ち雇主は賃銀契約其他雇傭
契約に共通の利害關係を有し、從て協力して事に當る
事の有利なるを知り、茲に對勞働者關係の仕事に此同
業組合をして當らしむる事となつた。團體交渉、スト
ライキ對抗として同業組合の效果に就ては多少疑の眼
を以て見られてゐるが、勞働者の幸福増進、訓練、傷
害疾病保險、産業心理の協同研究等に就ては相當見る
べき成績を擧げてゐる。

以上私は米國に於ける同業組合の發展を跡づけた。

之によつて同業組合が如何なるものなるか、如何なる
機能を果たしつゝあるものなりやの大體の概念を得る
事が出来ると思ふ。而して同業組合の活動に就て米國
の國法上より之を見るに大體三種類に分つ事が出來
る。其一は競争の抑壓を目的とするものにして、價格協
定。市場の獨占、生産制限、價格操縱は之に屬す。此等
は何れも國法の禁する所である。其二は競争の調節を
目的とするものにして、其行爲自身は何等違法ではな
いが、時と事情により法律の禁忌を受くべき性質のも
のである。此に所屬するものに(一)取引所の活動、(二)
商業統計の蒐集分配、(三)特許權の交換、(五)共同仕

入、(六)生産品の標準化、(七)商業標準の設定等がある。其三は法律上何等問題を生ぜざるものにして、此範疇に入るべきものとしては、(一)共同研究、(二)標準原價制度の設定、(三)廣告、(四)共同保險、(五)運送部の設置、(六)勞働關係の改善、(七)爭議の調停、(八)政府に對す建議等がある。

茲に吾人が同業組合としての取引所を紹介せんとするは同業組合の其二の活動たる競争の調節に屬するものとしてである。取引所を以て同業組合と見る事は一見奇異の感を與へるが如くである。之れ我國に於ける取引所は殆ど大部分が株式會社組織なる爲である。併し株式會社組織の取引所は我國に於てこそ實際原則的に考へる事が出来る(但し我國の法律が會員組織を以て本則とせる事は條文の形式よりも之を見る事が出来る)様であるが、之は變則である。取引所は有價證券又は商品の取扱商人相集りて賣買取引を行ふべき場所を定め賣買取引に關する事項に就きて詳細なる規約を定め、此規約に基きて賣買取引を行ふ所に其本質はある。取引所が同業者團體なる事に何等疑ひなき所にして我國の會員組織の取引所亦然りである。(増地氏企業

形態論(P. 266)而して茲に抄譯紹介せんとする所は米國の國法上より見て取引所の如何なる規定及び如何なる活動が違法となるや判例によつて之を示し、取引所活動の範圍及限界を示せるものと見るを得べく、之を採りて我國の事情に適用すべからざるは勿論なるも、之によつて米國及び我國の取引所に對する態度及び政策に如何なる相違ありやに就き暗示さるゝ所少からずと考へらるゝ。之本稿ある所以である。尙本稿は National Industrial Conference Board. 發行の Trade Association; Their Economic Significance and Legal Status. 中第七章 Operation of Exchanges の抄譯である。

一、價格公開組合と取引所

價格公開組合も取引所も共同的集合所を有し、組合員又は會員の市場取引を記録する永續的機關を有する商人の一團なる點に於て兩者著しき類似點を有してゐる。併しながら價格公開組合に在りて、之を構成するものが賣手のみなるに對し、取引所に在りては、賣手及買手、更に正確に云ふならば同一市場に於て賣り又は買ふ會員より成る。從て前者に於て記録さるゝ取引

は買手として又は賣手としての組合員の取引ではなく組合員獨自の活動又は非組合員との取引である。此に反し取引所に於て記録さるゝ取引は賣手又は買手として相互に競争の立場に在る會員の間に於ける取引に限るのである。何れに於ても組合員の遵守すべき取引方法に關する規約を定めてゐる。價格公開組合に於ては此等規約は當該商工業に於ける商取引に關する一般的规定を設くる手段として時折採用さる統一契約書として、或は商業道德の基準として現れる。取引所に於ては、賣買取引を容易にし、其決済を便ならしむる手段として、取引締結に關する一般的慣行を規定する事を目的とする。

國法の立場より云へば、價格公開組合並に取引所の活動が重大なる意義を有するは、記録せる取引が價格政策及び取引量に影響を及ぼすが爲である。即ち價格公開組合の手によつて發表さる市況は、之に對する評論又は勧告を伴はざる場合に於てすら、兎角生産調節及び價格決定を協調する基礎となる傾向がある。從て窮局に於ては組合員は特種市場に就ては總て賣手なるが故に、共通の利害關係によつて動く事となる。之に

反し取引所の會員は價格の動きに對し各自利害を異にする賣手たり買手なるが故に、賣買價格又は取引量に就て協調を行ふ事は出来ない。但し取引の記録は價格の動向に重大なる影響を及ぼしはするが、其影響たるや、プール或は買占による意識的操縦さへなければ、取引所に於ける會員間の協約や默契によつて左右される事はない。

從て普通に組織經營される取引所は規律ある競争及び懸引の機構を提供するものと云ふべきである。それは實に取引の詳細に就き會員が取極めたる形式的市場組織である。一般に行はれたる諸規則は其機構の勢力を強大ならしめ、其設備の改善を目的とするものにして全く一般公衆より競争價格の便益を奪ふものではない、勿論取引所は相當競争の制限を爲すとは云へ、其抑壓を以て本質的傾向とするものではない。

取引所は今日に於て多くの重要農産物——穀物、棉花、珈琲、ゴム、家畜、其他——の配給機關として普通のものとなつた。之實にかゝる生産物は可成正確なる格付を行ひ得る事、及び其需要と同様に供給の源泉が廣汎且多面的なるが爲である。此等の特徴こそ活動

的市場を生ぜしむる原因にして、之は取引所なる機關によつてのみ最も有効に組織され得るのである。證券取引所の發達亦同様の理由に由る。從て取引所は商業上より見るも合法的團體なりと云ふを得べく、更に組合員の範圍及び活動の性質に鑑み、國法上よりも取引所は一般に合法的なりと考へられる。而して現在存在する取引所に就て云ふも、競争を制限するよりは寧ろ之を便ならしむる傾向を持つてゐる。一定の貨物を取引せんと欲する者には何人にも合理的條件の下に開放され、賣買注文が其通り履行され、假想的取引は許されず、而して所有者が冷遇されざる時、取引所は明に合法的である。併し取引所が採用せる規定中には屢々相當困難なる問題を惹起するものもある。

二、加入者制限規定の効果

會員數を限定し、或は委員會又は全會員の一致により初めて申込者の加入を認むる等の制限規定を設くる事によつて取引所の活動が違法となるか。事實多くの取引所は總ての商人には開放されてはゐない。會員加入委員會は申込人の加入又は排斥に就き廣汎なる權限を與へられたるものなれば、會員權は一の權利と稱す

るよりは寧ろ特權である。會員數の制限を行ふは普通の事に屬し、會員席 (seat) の購入其他による會員權の取得價額は甚だ高きを常とする。果してかゝる規定は妥當であるか。之は各場合の事情に照して、かゝる規定が競争狀態の持續に如何なる影響を及ぼすやによつて決する。典型的事件に於て、取引所が會員自身の計算に基く取引のみならず、更に代理人たる取引をも規定せるは注意すべきである。かゝる事情の下に於て、制限加入規定は決して、當該取引所に於ける取扱商品の流通を障礙するものではない。それは只仲買人の選擇を制限するに過ぎざるものにして、それも全市場に涉ると云ふのではなく、其取引所によつて代表さるゝ部分に就ての話である。かくて、加入規定は仲買取引に多少の障礙を與ふるも、商品市場に於ける取引の自由には殆ど支障を來たす事はない。商品市場に於ける取引の制限たる事項は個人的勞務市場に於ける取引制限とは趣を異にする。從て、かゝる制限規定により人爲的に制限さるゝ仲買業は、それ自身の國法適用を受ける國內商業中には抱含されない事は注意を要する。從て會員數を一定數に制限する場合に於ても、加入制限

規定が違法なりや否やは明白ではない。之は一例を以て云へば小麥の所有者が其産物を賣却する市場を制限するものではない。取引所を離れて、何人でも之を買取らんとする者には自由に賣捌く事が出来るのみならず、取引所に於ても、一定数の人々に賣却する事も出来る。又其手を通じて何人にも賣却する事が出来る。従て全體としては、加入制限規定の存在に拘らず、取引所なる組織の活動によつて商取引は制限さるゝよりは寧ろ増進せしめられ、一般の利益は之によつて危殆に瀕せしめらるゝよりは寧ろ保全されたりと見るべきである。

二三判例も亦此説を確認するが如くである。會員の取引の振興を計る爲に、諸設備の提供を行ふ任意的組織たる取引所は會員申込者は何人を問はずが加入を認容せざるべからざる義務なしとは、既に二十年前明に判決された所である。尙此等制限規定其自身が問題となつた譯ではないが、會員加入に關し嚴重なる監督規定を設けたる取引所が不法的組織に非ずとの判決は他にも之を見る事が出来る。最近政府の彈壓が勝利を占めたるニューイングランド鮮魚取引所事件は特に示

唆的である。之によつて吾人は取引所なる組織濫用の可能性ある事、其一般的機能が如何にして破壊せしめらるゝや、而して法廷に於て取引所の活動に合法的なるものと違法的なるものとを辨別せんとする確固たる意思の存在を知るのである。

ニューイングランド鮮魚取引所に對する非難の重なる一は取引所の會員權が嚴重に制限されたる點であつた。併し此問題が取引所の法律的地位に對する關係は、他の重要な事情によつて複雑となつた。由來此取引所は一九〇八年ボストンに於ける四十四人の鮮魚卸賣商人を以て組織された。取引所と魚船船長との間に次の如き契約が成立した。此に基いて、取引所は鮮魚の秤量・取扱の爲の埠頭設備を使用せしめ、更に市場に於ける特權を提供するに對し、船長は賣却鮮魚壹千封度に對し、少額の賦金を課せられた。又取引人よりも賣付鮮魚に對し、其種類品等により異なる賦金を徴收した。之により取引所は相當の收入を擧げる事が出来た。取引所の設立後間もなく、卸賣商人たる會員は其會員數の増加を禁ずる規定を採用した。併し少數の大鮮魚小賣商人に對し、取引所委員會は一ヶ月の賣買

許可書を交附する事があつた。但し委員會は勝手に其許可を取消し得る權限を保留した。此許可書の發行數は最大十二であつた様である。此許可書によつて其所持人は取引市場に出入する事が出来たが、其實附に對する課税を免かれる事はなかつた。之と同様にして

ボストン取引所に於て賣却する爲に鮮魚を積出す北大西洋諸港の仲買商人に對しても、所謂賣主許可書が發行された。此訴訟提起當時此種仲買人は十八人で、唯會員及び買付許可書を所有する商人にのみ賣却しなければならなかつた。更に、一九一六年には取引所會員の利益擁護の爲に全く矛盾する二個の運動が相次いで起つた。其一是ボストンフィッシュピア會社の成立となり、二十八人の卸賣商人と一の仲買を糾合した。今一は所外發起人の指揮の下にベイスティットフィッシュピア會社の組織となつた。但し此會社は八人の取引員の加盟しか得る事は出来なかつた。併し此會社はボストンに鮮魚を輸送する蒸汽トロール船の獨占によつて鮮魚市場に偉大なる勢力を占むるに至つた。一ケ年の或期間に於ては、トロール船が鮮魚の殆ど大部分を供給し普通時に於てさへも、約三十%を供給した。此等二

會社は名義上は獨立の經營單位たる構成商店の附値を支配したるのみならず、ボストンピア會社は取引所の持分の過半數を獲得する事によつて、買入に對する課税を自己に有利に決定する事が出来た。

法廷は多くの點より見て、此狀勢を以て國法に反するものなりとして、救濟命令 (Decree of Injunctio) を發布した。此取引所の規定は市場を人爲的に缺少ならしむるが如く考へらるゝのみならず、當該市場に於ける鮮魚取引が少數團體の手に收められたのである。從て取引の自由は阻碍せられ、不合理なる課金の絞取を容易ならしめた。從て法廷は此一事を以て兩會社の解散を要求した。併し吾人の研究に取り更に重要な事は市場に於て取引せんと欲する商人には總て、平等衡平なる條件の下に其設備及び便益を開放すべき事を命ぜる點である。表面上此種の救濟命令は、取引所に於ける賣買取引加入制限規定の徹底的非難なりと解せらるゝが如くである。此命令は此點に於て、會員が自己の計算に於てのみならず他人の計算に於て賣買する取引所に對し普通要求せらるゝ所に比し、更に過激なるものであつた。會員に對して課せらるゝ手数料にしか合

理的なる限り、加入申込者の財産状態、營業上の能力、商慣習に通曉するや否や、其他取引所業務規程を遵守するや否や等の如何を問はず、取引所をして其設備便益の使用を認めしむべき理由はない様である。之が株式取引所に就ても將た物產取引所に就きても一般的状态とも云ふべきである。要するに此鮮魚取引所事件に於ける判決は主として特種の事情及び條件に基くものなれば、取引所に於ける會員加入の自由無制限の規定を缺くも、之によつて取引所の合法性に就き疑念を生ぜしむる事は先づないと見て差支はない。

三、所外者との取引禁止規定の效力

加入制限規定によつて生ずる事態と正反對なるは、非會員又は所外商人との取引禁止規定によつて生ぜしめられる。既に指摘せる如く、所外商人の市場排斥を目的とする協同行爲は不法にして一般に或組織の會員又は組合員たる事を以て從業の先行要件と爲すを得ない。此原則は廣く同業組合活動に適用されし所である。組合が直接なると間接なるとを問はず、或商業又は産業より非會員又は非組合員會社の排斥を目的とする默契又は協約を爲すは、明に此原則に違反するものなり

と考へられた。取引所は、狹義に於ける同業組合がかかる行爲を爲したる場合に、課せらるゝ罰則を適用する、事なく、此原則に反する規定を採用し得るものであらうか。

大審院がシャーマン氏の反トラスト條令を取引所に適用せる事件の一に於て、かゝる規定の效力が係争の重點となつた。アンダーソン事件の被告はトレイダース・ライブストック取引所の會員であつた。此會員は市場取引人 (and trader) と稱せられ、カンサス市家畜交易所なる公共的市場に於て自己の計算に於て賣買する商人であつた。普通には、牧畜業者を代表する手數料商人より買入れ、鑑詰業者又は家畜飼養業者に賣却してゐた。取引所の規定によれば、會員は會員に非ざる市場取引人又はかゝる非會員取引人と取引する手數料商人との取引を禁止されてゐた。取引所の規程を遵守せんとする相當信用ある取引人なれば何人にも取引所の會員となる事が出來た。法廷によれば、問題は議會の條令に違反する事なくして各州より集る家畜をカンサス市家畜交易所に於て買入れる商人として、普通商業に従事する者が取引改善の爲に組合を組織し、會

員に非ざる他の市場取引人と取引せざる事、更に會員に非ざる市場取引人と取引する者より買入れざる事を協約し得るや否やである。大審院は取引所の組織並に問題となれる規定には何等不都合なるものなしとした。其見解によれば、「組合自身(取引所)は何等營業を行ふものではない。其會員たる人々が家畜の買入を相互に又會員たらざる人々と競争するのである。而して組合自身は家畜の運送又は其賣買價格の決定に何等干渉するものではない。市場取引人は何人たるを問はず、會員たる資格條件に適ふ限り、會員たり得るものにして、且規程に服従する限り永く會員たる事が出来る。取引量の減少は其形式の必然的結果でも、又直接的結果でもない。……全取引に就き何等獨占の特色は之を見るを得ない。」

法廷の此説は其限りに於て何等申分なきものであるが、問題となれる規定中に本質的に含まれたる市場の人爲的狭少化を果して充分に認識せるものであるか否かは問題である。制限規定緩和に主張さるゝ事情は十五年後に於ける本部諸州木材小賣業者同業組合にも同様に適用される。此事件に於て組合は、有害なる市場

取引人の排斥を目的とする規定を有する家畜商人取引所に於けると同様有害なる木材卸賣業者を排斥せんとしてシャーマン條令に抵觸したのである。此場合其排斥は一定商業通路を維持せんが爲に惹起せしめられたるものにして、卸賣業者が排斥されたるは直接消費者に賣却すると云ふのが其理由であつた。家畜事件に於ては、取引所の勢力を鞏固ならしめんが爲に、排斥を行つたので、除外されたる取引員は組合に加入し得る資格を有せざるが故に排斥されたのである。實に此家畜取引所が上述の如き制限規定を設定せる目的とも云ふべきは、カンサス市家畜交易所に於ける市場取引人は總て之を組合に加入せしむる事であつた。之實に法廷の認識せる所であつた。而して同業組合が或は會員權を拒否し或は會員たるの資格なしとして取引人を排斥せんとする行爲に對しては屢々非難が繰返された。或事業に従事せんと欲するものにして、取引所が規定せる資格標準に合致し得る者は何人でも會員たり得るが如き政策を採れる同業組合に取りそは何等抗辨とはならぬ。非會員が組合との取引を遮斷されたる他の非會員と取引し得る事は法律上何等取引禁止規定の緩和

とはならぬ。實に違法行爲の本質は或一定市場に於ける第三者の自由取引を專斷的に排除せんとする協同行爲に存する。アンダーソン事件に於ては、取引所の會員は會員に非ざる市場取引人のみならず、非會員取引人に賣却する手數料商人をも排斥せしとの規約を設けた。而して此第二次的の取引所の會員たるを得ざる獨立の第三者たる手數料商人をも排斥せんとする事が、木材事件に於けると同様、取引自由の障礙となる様である。

上述の研究を基礎とし、更に最近の判例を銘記してアンダーソン事件を見る時、果して之が法律の現狀を示すものなりや否やに就て多少問題がある。アンダーソン事件の判決後約二十年、一九一八年大審院はシカゴ取引所に對する政府の訴願を却下するに當つて「會員相互は立會中なると否とを問はず如何なる場所に於ても個人的に取引を爲し得るも、非會員との取引は取引所構内を除きては何時にても之を行ふを得」て事實に特に注意を喚起した。少くとも此によつて取引所外に於ける取引並に非會員との取引を否認する事は不法なる制限なりと解する事が知られる。之に反し、

若し法廷がアンダーソン事件の判決を是認するものとすれば、恐らく最初主張されたものとは異りたる理由によつて判決するであらう。即ち第三者たる外部者が會員たり得る點を強調するかはりに、寧ろ其重點は取引の爲に特殊の便益を提供する組織としての取引所の特殊性に向けらるゝを可とする。此點に於て取引所は同業組合と本質的に異つてゐる。而して會員が特殊商品の取引を取引所及び其會員に局限せざるべからずとせる事は實に取引所の設立及び維持に努力する人々を動かす合理的にして合法的なる理由なりと考へらる。かゝる規定ありて初めて會員は或一定市場に於ける總ての取引に就き殆ど完全なる知識を得る事が出来るであらう。法廷は此保證を以て組合私的契約の理由なりと看るのみならず、國法上より云ふも、競争制度及び組織的市場取引の利益によつて取引所會員が取引すべき場所及相手に就きかゝる制限を設くるは故なしとせずとの結論に達する。併し現在の所、取引所に於ける此種規定の法律上の地位は不確定である。

四、内部的取引規定の效力

左程疑惑を生ずる事はないが、其性質の相似たるも

のに、取引所を組織せる人々によつて採用されたる、取引時間、取引締結に當り用ふべき用語及符號、決済の方法其他に關する規定がある。かゝる規定は如何なる取引所に取っても缺くべからざるものである。是等は何れも、或意味に於て又或程度に於て、競争に制限を加ふるものである。併し、此種規定が合法的なりや否やを論じたる重要事件に於いて大審院の一致的意見を述ぶるに當つて、ブランドス判事が指摘せる如く、「契約又は規定が合法的なりや否やは、競争を制限するや否やと云ふが如き單純なる標準を以て決定する事は出来ない。」理性の要求に基きて、此等規定が單に競争の發動を容易ならしむるを目的とするものなりや、自由活動の干渉が商取引の阻碍を目的とするものなりやを決定するを要する。前に一言せるブランドス判事の言を藉れば「合法的なりや否やを決する眞の標準は其加ふる制限が單に競争を調節し之によつて更に競争を助長せしむるや、或は競争を抑壓し更に之を排除するや否やと云ふ事である。」競争の制限と取引の制限とは同一事ではない。競争の制限を以て取引の制限なりと考ふるは唯競争の目的及其現實的又は豫想的効果を

檢討したる上、之が競争者の自由活動に不當なる又は不合理なる干渉を爲し以て一般の利益を害すと考へられたる場合に限るのである。

かゝる根據に基きて、法廷はシカゴ取引所の「コール規定」の性質を檢討した。此規定によれば、會員は後場に於けるコール市場閉鎖時より次の定時市場開始時になる間に於ては、先渡品の註文はコール市場の引値を以てする事になつてゐた。此規定は立會休止期間中に於ける相場の變動を防止せんとするものにして、之は有效なりと考へられた。即ち法廷は多くの方面より見て「此規定は市況の改善を助くるものなり」とした。「之は先渡穀物の爲に公共的市場を創設したのである。本規定採用以前に於ては、註文は個人的に行はれてゐた。従て人々は市況に就き適當なる知識を有せずして賣買しなければならなかつた。……之によつて従前よりも遙に多數のシカゴの荷受主及手数料商人をして先渡穀物の取引に干與せしむる事となつた。……更に非公開的市場に必然的に附隨する危険を除去しかくて地方の商人（シカゴの穀物商人も同様）をしてより少なる利益を以て營業を行ふを得せしめた。」他の

内部的規定に就きても亦、之と同様に論ずる事が出来る。

五、取引所の濫用

加入規定、會員と非會員との關係を取締る規定、及び市場の内部的管理を取締る規定等が取引所の法律的地位に如何なる影響を與ふるやに就きて論及し終つたから、之によつて大體典型的取引所の組織及び活動の主なる特徴を研究した事となる。併し總ての取引所は典型的でもなければ又正常的でもない。本質的には單なる價格決定機關にすぎざる組合を取引所なる外見の下に之を設立する事も可能である。かゝる弊ある事は既に研究せるニューイングランド鮮魚取引所事件に於ても述べられし所である。更に之よりも一層直接的にして、且甚だしき價格操縱に關する事態は中西部地方に於けるバタ及び之と關係ある生産物の取扱業者の組合に對する二訴訟事件に之を見る事が出来る。此等二訴訟事件に現はれたる事實は大體に於て相似たるものなるが故に、茲には其後者に就きて述べるに止める。

エルデン取引所(The Elgin Board of Trade)の會員は大體オハイオ、ミズリー兩河及びカナダ國境によつ

て限られたる地域に工場を有する大規模のバタ製造業者にして、當業者間には“centralizer”として知られてゐた。取引所は“call board”と稱する定時立會を毎週月曜に開いた。其立會中には會員のみしか取引する事は出来なかつたが、其取引は別段自己の計算に於ける賣買に限られてはゐなかつた。取引は總て取引所理事によつて記録するを要し、各立會の終る毎に會員より選出されたる五人の委員より成る相場委員會に此記録が提出された。此取引所の規程にも述べられたるが如く、本委員會は「正規の賣買の記録を檢査し、バタの賣上數量並に賣付申込の數量及び賣残り高、及び他の國內市場の狀況を斟酌したる後、取引所相場たるべき當日のバタ市場價格を確定するを以て其義務とし、契約は總て此價格を以て爲されたるものとす」となつてゐた。換言すれば、セントラライザーが農夫に對し支拂ふクリーム代及び地方的バタチーズ工場の生産物に對し支拂ふ價格、並に彼等自ら配給業者に賣捌く價格は相場委員會の命令によつて次の月曜迄一定された事となる。かゝる取引に於て、委員は取引所相場に服従すべき義務があつた。セントラライザーの利害關係

は季節によつて著しく異り、夏季に於ては買入れ、其他の季節に於ては賣却に關したるが故に、叙上の價格決定が彼等に取り有利なる事は明瞭である。而して此點に於て此取引所規程中最も露骨なるは恐らく次の規定である。「コール市場其他に於て賣買の約定を爲したる時に於ける價格にて爲されたる會員間の賣買は取引所相場の決定によりて無効となる事なし。」と。此規定は殆ど批判を必要とせぬ。之は明に取引所會員の利益の爲に、場外當業者及び一般消費者を犠牲として、價格の縱橫を行はんとする陰謀に外ならなかつた。即ち只取引所なる機關を利用して競争の正當的作用を妨害せんとしたのである。

會員行爲の調節機關としての活動とは離れて、取引所自身の活動範圍に就て見るに、取引所なる組織の本質に固有する活動の範圍には一定の制限が存する。通常取引所自身の營業取引とも稱すべきは、賣買記録に基く相場表の配布、及び物理的諸設備の貸付又は維持に關するものに止る。而して此等相場に對する實體權は多くの判例に於て支持せられたる所である。一般に場外者はツッカーの豫約によつて取引所に於ける相場

に關する報告を得るのである。かゝる申込者に就き事斷的に差別待遇を爲すは不法なりとは多くの判例に其左祖を見る。但し取引所が其構内に於ける市場取引の公開を全く拒否し得るや否やは未だ決定を見ざるが如くである。而して取引所會員に取りて取引所に一般公衆の利害及び信認を織り込む事は甚だ有利なるが故に此問題は起りそうにもない。原則としては、かゝる行爲は競争を取引所の構内に制限する事となるが改に法律上疑はしきものと云ふべきであらう。

最後に、取引所に於て賣買する個人の不法行爲は如何なる程度に於て取引所に影響するか。かゝる行爲が會員の普通一般的なるものに非ざる限り、而して更に不法行爲の遂行を容易ならしむるが如き特殊規定より生ぜざる限り、何等取引所の法律的地位に影響する事はない。例へば買占め團の構成によつて會員がシャーマン條令による取引制限の罪に觸れる事がある。即ち契約期日に實際受渡を行ひ得ざるが如き數量を先物にて買取らんが爲の共謀行爲は次の理由により不法なりとされる。即ち買占を行はんとする組合が競争的特權を濫用し以て正當的取引を破壊するが爲である。併し

之によつて市場機構としての取引所の合法性を傷くべき理由は存しない。否かゝる操縦は此種市場を缺きたる場合に却つて有効に行はれる。従て一般的には、取引所に於けるかゝる不法的組合は必ずしも取引所自身の合法性に影響する事はない。されど取引所に於ける取引方法にして、取引を制限せんとする會員の不法行爲を自然的に誘發せしめ、以て一般公衆の利益に反して秘密的操縦の口實に利用さるゝ事態にして發生せんか、取引所自身之を適當の手續によつて解散さすべきである。だが、かゝる状態は明に普通ではない。従てかゝる事態發現の可能性によつて前に述べたる取引所の組織並に活動に適用すべき法律上の一般原則を改正すべき必要はない。――終り――

新刊紹介

カール・デイル原著

山内正瞭主譯「社會問題二十五講」
伊藤久秋主譯

(改造社 昭和五年發行 定價貳圓半)

寺川末治郎

本書は、獨乙フライブルク大學經濟學教授カール・デイルの「社會主義・共產主義及無政府主義に就いて」の第五版・一九三三年發行を翻譯せられたものである。もと獨乙の諸大學で爲した講義をまとめて出版になつたものであるから、我國のインテリ一般にとつても甚だふさはしい此方面の參考書たるを失はぬ、譯者伊藤教授は在獨のをり親しく原著者の經濟學講義に列せられ、又彼の社會法的經濟學の一端を最も早く我國に紹介せられた事もあつて適當なる譯者を得たことを喜ばねばならぬ。

問題の廿五講は三篇に分れ、第一篇は第一講より第七講までをふくみ三主義の概念、本質及主要學派を取